第8期 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)に対するパブリック・コメント(意見募集)結果報告

1. 意見募集期間

令和3年1月18日(月)から令和3年2月8日(月)正午まで

2. 実施方法

第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)を市ホームページ、市役所本館1階総合案内、長寿支援課窓口、福祉課窓口、あすてらす、市内各校区コミュニティセンターで閲覧可能とし、意見提出様式により意見募集を行った。

3. 意見提出者数(意見数)

1名(意見数6件)

4. 意見の概要及び意見に対する市の考え方

項番	ページ・計画(案)該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	12～13ページ 第2章 高齢者 を取り巻く現状 第2節 介護保 険事業の状況	<p>●認定者数と介護サービス受給者数について</p> <p>12ページにおいて、認定者数は平成29年3月末2,427名、令和2年3月末は2,700名となっている一方で、13ページの介護サービス受給者数は平成29年3月末2,020名、その差407名、令和2年3月末1,903名、その差797名。これは認定を受けているものの、介護サービスを受けない方が倍近く増加したということと思われる。そこには小郡市独自の取り組みや他の何らかの要因があると思われるが、受けなくても社会資源等を活用して安全な日常生活が継続できているのか?経済的理由や数量等、何らかの要因で受けることが困難なケースが増加しているのか等、状況を適切に分析し、それに対する対策を第8期計画の中で示して頂きたいと考えます。</p>	<p>●認定者数と介護サービス受給者数について</p> <p>認定者数と介護サービス受給者数の差の大きな要因としては、<u>地域支援事業</u>に「介護予防・生活支援サービス事業」が創設され、本市では、平成29年度から順次、介護予防給付として提供されてきた介護予防訪問介護・介護予防通所介護が、地域支援事業へと移行したことがあげられます。</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業のみを利用される方(約300人)は、介護サービス受給者数に含まれないことから、一見すると、介護サービスを受けていない方が倍増して見えますが、事業内容・自己負担も従前のレベルを堅持しています。</p> <p>※<u>地域支援事業</u></p> <p>要支援や要介護になるおそれのある高齢者に対して、介護給付・予防給付とは別に、市町村で行う事業であり、被保険者が要介護状態になることを予防し、要介護状態等になった場合も住み慣れた地域でできるだけ自立した生活が送れるように実施する事業のこと。</p>

項番	ページ・計画（案）該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え方
2	13～14ページ 第2章 高齢者 を取り巻く現状 第2節 介護保 険事業の状況	<p>●介護サービス受給者数と介護費用額について</p> <p>13ページにおいて、平成29年3月と令和2年3月の在宅サービス受給者を比較すると123名利用者が減少しているが、一方で14ページにおいて平成28年度と令和元年度の介護費用の月額を比較すると月に14,255千円増加している。一見矛盾しているように感じるが、これは利用者が減っているが、利用回数が増加しているからなのか？報酬単価や処遇改善加算等が影響しているのか？利用者の平均要介護度が上がっているからなのか？ 第8期計画の中でその要因を解説頂いた上で、結果として対策を講じる必要性が認められれば、具体的に示して頂きたいと考えます。</p>	<p>●介護サービス受給者数と介護費用額について</p> <p>平成29年度以降、要支援認定者のうち介護予防・生活支援サービス事業のみ利用者が地域支援事業へ移行し、サービス受給者として計上の対象外となりましたが、平成28年度末から地域密着型特別養護老人ホーム（29床）が運営開始され、介護サービス給付費の増加の一因として影響していると分析しています。</p> <p>第8期計画の中にその要因及び分析について解説を加えます。</p>
3	16～33ページ 第2章 高齢者 を取り巻く現状 第3節 調査結 果の概要	<p>●高齢者生活実態調査について</p> <p>8ページにおいて、令和2年 65歳以上は16,474名、12ページの要介護認定者2,700名である為、直近の一般高齢者は13,774名、認定者2,700名と推測する。その上で、高齢者実態調査を見ると、一般高齢者13,774名中、回答636名で比率4.6%、認定者2,700名中、回答594名で比率22%であり、実態を確認するにはあまりにも比率が違いすぎると感じる。特に一般高齢者に関しては全体の4.6%の意見であり、統計学的にはそれで問題ないかもしれないが、著しく不均衡な調査に思える。今後は施策の方針を決める上でニーズの確認等重要な調査とするのであれば、より多くの方々の意見を吸い上げる方法をご検討頂きたい。</p>	<p>●高齢者生活実態調査について</p> <p>一般高齢者及び要介護認定者について、統計上必要なサンプル数は確保できており、統計的に信頼できる水準のサンプル数が集まっていると考えています。（標本誤差±5%以内：国のマニュアルでは、一般高齢者分では400件程度、在宅介護実態調査では人口10万人を上回る自治体で600件程度が目安とされています）</p> <p>今後、多様な個別のニーズを聴取するためにより多くの方の意見を吸い上げる方法を検討いただきたいとのご意見については、アンケート調査だけでなく、普段からの窓口相談支援や、ケアマネジャー等からの意見聴取などを通して、市民の皆様のニーズを反映した計画作成を行ってまいります。</p>

項番	ページ・計画（案）該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え方
4	<p>34～37ページ 第2章 高齢者 を取り巻く現状 第3節 調査結果の概要</p>	<p>●介護事業所実態調査について</p> <p>36ページの自宅での生活維持が困難になってきていると回答した74名中、分類可能な54名に関して、質問内容に対しどのような回答だったかが分からない為、何故このような分類として統計づけられているか疑問である。特に施設の待機者数に関しては、在宅での生活が困難になってきている為、施設に入所する必要があるが空きがないとケアマネジャーが判断しての回答か？家族等から聞いた情報に基づくものか？</p> <p>更に37ページの資料によると、施設等の待機者と在宅サービス待機者（施設と在宅サービスを重複して回答）を合計すると住宅型有料老人ホーム14名 サ高住2名 経費老人ホーム0名 グループホーム30名 特定施設2名 介護老人保健施設5名 介護医療院2名 特養8名 総合計63名と思われるが、どのような質問に対し、誰が誰から得た情報に基づき回答したのかが分からない為、この数値の信ぴょう性に関しては大きな疑問を感じると同時に一般的な感覚からすると、特養や老健待機者と比較し圧倒的にグループホーム待機者が多いというのは不可解である。何のサービスが不足しているのかを正確に分析するのであれば、利用者側を代表してケアマネジャーの意見を集約すると同時に事業所側からの調査として実際に事業所を利用しようとする場合に待っている方が何名いるか？ 入所待機者についても複数の事業所に申し込まれている方や現実には病状的に施設入所が困難であったり、今現在は必要なくても将来的に申し込まれている方等が多数いると思われる為、名簿上での待機者数ではなく、直ぐに入所される実際の待機者が何名いるのか等を調査し、その両者の調査に基づきどのようなサービスが不足しているかを正確に分析しなければ、方向性を見誤ることに繋がると考える。その為、第8期計画を実施する際は再度不足しているサービスに関して適切な調査と分析に基づき実行をして頂きたいと考える。</p>	<p>●介護事業所実態調査について</p> <p>第8期の各実態調査については、国（厚労省）が次期制度改正及び今後の高齢者福祉施策、介護保険施策に活用するため、実態調査を実施するよう市町村に通知しているところです。</p> <p>その通知を受け、小郡市が実施した各実態調査も国（厚労省）の示す手引きに基づき実施しています。</p> <p>36ページの図表については、ケアマネジャーを調査対象とし、現在担当している、在宅で生活している高齢者の方の状態について回答して頂いたものです。今後、令和2年8月20日に開催した協議会で報告した「小郡市高齢者等実態調査報告書」をホームページにアップロードしますので、質問内容、回答結果等について確認ください。</p> <p>本調査は、利用者のアセスメントを把握するケアマネジャーの視点から見た「地域に不足する介護サービス」を検討することを目的として調査を実施しています。</p> <p>団塊世代が後期高齢者入りする2022（令和4）年以降の数年間は一時的に75歳以上の増加率が高まる事が推計されており、現時点では必要なくても第8期中にニーズが高まる可能性があります。</p> <p>施設整備を具体的に検討する際は、毎年開催している「地域密着型サービス運営委員会」などで実態を把握しながら、進めていく方針です。</p>

項番	ページ・計画（案）該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え方
5	<p>38ページ 第2章 高齢者 を取り巻く現状 第3節 調査結 果の概要</p>	<p>●居所変更実態調査について 38ページに関しては、大まかに各施設の役割を分析する資料にはなると思われるが、調査の意図が分からない。施設の役割を分析するに際しては在宅復帰や重度者をどの程度まで対応できるか等の視点も重要であるが、今後は看取りに対する調査視点が重要になると考える。その上で死亡という回答があるが、ギリギリまで施設で生活頂き、医療機関に搬送して死亡確認をして頂くケースや入院数日後にお亡くなりになられるケースもあると思われる為、実際にどこで死を迎えるか？直前までどのような場所で生活されているか？等を調査する為に退所後1週間以内に死亡したケースの数等も調査対象にすることで、各施設の特性に応じてどのような対応が多く、今後医療機関での死亡ではなく、可能な限りご自宅や施設で最期を迎えて頂く為にどのようなサービスの充実を図る必要があるかも分析できるのではないかとと思われる為、今後そのような視点での調査も盛り込んで頂きたいと考える。</p>	<p>●居所変更実態調査について 本調査も国（厚労省）が示す手引きを基に実施している調査となります。 過去1年間で施設等から居所を変更した方の人数や理由を把握し、調査結果及び関係者間での議論を通じて、生活の継続性を高めるために必要な機能や、外部サービス資源との連携等を検討し、具体的な取組みに繋げていくことを目的としています。 ご指摘の可能な限り自宅や施設で最期を迎えて頂くためのサービスの充実を図ることも重要な要素であり、在宅医療・介護連携の取組みでも医師・救急救命士・施設職員・行政を含めて議論しているところです。 人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）及びACPノートの普及・啓発についても、医師会と連携しながら進めていきつつ、必要な調査についても協議していきます。</p>

項番	ページ・計画(案)該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え方
6	86～96ページ 第4章 施策の内容 基本目標5 介護保険サービスの充実	<p>●居宅介護サービスなどの充実について</p> <p>おそらく介護実態調査等の結果に基づく計画であると思われるが、そもそもの調査がどこまで正確であるか判断が難しい為、実行の前には再度必要性に関して十分な分析をして頂きたいと考える。仮に調査結果が正しく、36ページに記載されている通り、特養待機者、その他の施設の待機者合計25名いらっしゃると仮定した場合においても、近日中に小郡市内に50床規模の住宅型有料老人ホームが開設すると聞いているおり、95ページに記載されているグループホームを令和4年度に2ユニット増床させる計画は現状では必要ないのではないかと考える。</p> <p>仮に、綿密な再調査において、グループホームの増床を行う計画で進むのであれば、小規模経営の事業所では入居稼働率が低下傾向で更に人材確保が困難となり今後の事業継続を検討している事業所もあると聞いている。その為、介護人材の確保については既存事業所、既存介護サービスの維持、継続及び計画されている新規事業所の開設の前提条件として最重要課題であり、86ページに記載されている介護人材確保に関して、より具体的で実効性のある取組みを第8期計画に示すことが必要不可欠であると考えます。</p>	<p>●居宅介護サービスなどの充実について</p> <p>4点目の回答でも触れておりますが、施設整備を具体的に検討する際は、毎年開催している「地域密着型サービス運営委員会」などで実態を把握しながら、進めていく方針です。</p> <p>ご指摘の通り、介護人材の確保については、高齢者（75歳以上）人口が増加及び2030年以降高止まりする推計がある中、40歳以上人口は2021年をピークに減少するため、介護人材の担い手不足が深刻な課題となっています。</p> <p>国も可能な限り元気な高齢者が就労継続できる法整備を予定しており、福岡県高齢者保健福祉計画と整合・連携を図りながら、ICT（AI・介護ロボット）活用、資格取得費用の助成、外国人活用も含めて実効性のある取組みを検討していきたいと考えています。</p>